

認定権者記載欄		<h1>記載例</h1>

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

(あて先) 白山市長

申請者

住所 白山市〇〇町〇〇番地〇

氏名 (株) 〇〇 〇〇

代表取締役 〇〇〇〇

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、売上高の減少(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

〇〇 〇〇〇業	〇〇 〇〇〇業	

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載(当該業種は全て指定業種であることが必要)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

減少率は小数点第2位を切り捨てし、
小数点第1位まで記入してください。

平成17年 2月 1日

2 売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100$$

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等
(令和6年12月)

B: Aの直前3か月間の月平均売上高等
(令和6年9月 ~ 令和6年11月)

減少率 20.0 % (実) 5%以上

800,000 円 (注3)

1,000,000 円 (注3)

千円単位の
表記でも可

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合であって、業歴1年3か月未満の場合に使用します。

(注2) _____には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(注3) 企業全体の売上高等を記載。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込を行うことが必要です。

令和 年 月 日
申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 信用保証協会への申込期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

白山市長 田村 敏和